

# の公表

市職員の任用や給与などの状況についてお知らせします。詳細は、市ホームページに掲載しています。 **問合せ** 秘書課職員担当 (内線) 220

## (8) 職員手当の状況

期末手当 勤 勉 手 当 (令和4年度 支給割合)		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.2月分	0.95月分
	12月期	1.2月分	1.05月分
	計	2.4月分	2.0月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			
退 職 手 当 (令和5年 4月1日現在)	支給率	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	1人当たり 平均支給額	83万4千円	2315万8千円

地 域 手 当 (令和5年 4月1日現在)	支給率	6.0%
	支給対象	全職員
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(令和4年度決算)	215,976円

特 殊 勤 務 手 当 (令和4年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	28.5%
	支給職員1人当たり平均支給年額	65,557円
	手当の種類(手当数)	11

時 間 外 勤 務 手 当	令和4年度	支給総額	1億300万5千円
		職員1人当たり支給年額	35万6千円
	令和3年度	支給総額	9351万円
		職員1人当たり支給年額	32万2千円

区 分	内容(令和5年4月1日現在)	
扶 養 手 当	配偶者	6,500円
	子1人につき	10,000円
	父母等1人につき	6,500円
	特定期間の加算	5,000円
住 居 手 当	<自宅の場合>	0円
	<借家の場合>	
	①家賃が27,000円以下	家賃-16,000円
	②家賃が27,000円を超える (家賃-27,000円)×1/2+11,000円	
③家賃が61,000円以上	28,000円	
通 勤 手 当	<交通機関等利用者>	55,000円以下については、運賃等相当額
	<自動車等使用者>	距離に応じて 2,000円~31,600円

## (9) 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当
給 料	市 長	845,000円	(令和4年度支給割合) 6月期 2.150月分
	副市長	712,000円	12月期 2.250月分
	教育長	665,000円	計 4.4月分
報 酬	議 長	420,000円	(令和4年度支給割合) 6月期 2.150月分
	副議長	365,000円	12月期 2.250月分
	議 員	345,000円	計 4.4月分

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間の状況 (令和5年4月1日現在)

1週間の勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	土・日曜日

### (2) 休暇制度の種類

年次有給休暇・病気休暇・特別休暇・介護休暇・組合休暇

### (3) 年次有給休暇の取得状況

令和4年1月1日から令和4年12月31日までの一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は9日6時間

### (4) 時間外勤務の状況 (令和4年度職員1人当たり月平均)

4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	年間
16.7時間	14.8時間	12.8時間	13.8時間	14.6時間

## 5 職員の休業に関する状況

育児休業等の取得状況 (令和4年度)

休業の種類	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
取得者数	44人	23人	5人

## 6 職員の分限及び懲戒処分状況 (令和4年度)

分限休職処分10人、懲戒処分0人

## 7 職員のサービスの状況 (令和4年度)

### (1) 職務専念義務免除の状況

承認件数は、研修への参加3件、厚生事業に参加する場合121件、その他6件

### (2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数は、市史講座講師等5件

## 8 職員の退職管理の状況

離職後に営利企業等に再就職した元職員 (= 再就職者) が、職員に対して、職務上の行為をする (しない) ように要求又は依頼すること (= 働きかけ) を禁止しています。また、再就職者から働きかけを受けた職員は、公平委員会にその旨を届け出なければならないとしています。

## 9 職員の研修の状況 (令和4年度)

主な研修の状況

実施機関	修了者数
彩の国さいたま人づくり広域連合	113人
三市一町共同研修会	98人
蓮田市	392人

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度の概要及び市の負担状況 (令和4年度)

実施者	内容	負担額
埼玉県市町村職員共済組合	短期給付・長期給付・福祉事業	6億845万7千円
蓮田市役所親和会	福利厚生事業	170万円

### (2) 公務災害の発生状況 (令和4年度) 認定件数4件

## II 公平委員会の業務の状況

- 勤務条件に関する措置の要求等の状況 なし
- 不利益処分に関する不服申立ての状況 なし

# 人事行政の運営等の状況

## I 各任命権者からの報告の概要

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

- (1) 職員の採用の状況（令和4年度）事務職15人、技術職2人、保育士1人、消防士2人  
 (2) 再任用職員の任用状況（令和4年度）24人  
 (3) 任期付職員の採用状況（令和4年度）0人  
 (4) 職位別任用状況（令和4年度）

	部長相当	次長相当	課長相当	副主幹相当	計
昇任	7人	6人	15人	10人	38人

### (5) 職員の退職の状況（令和4年度）

	事務職	技術職	保育士	消防士	保健師	計
定年退職	4人	—	—	—	—	4人
勸奨退職等	2人	—	—	—	—	2人
自己都合退職	5人	—	2人	1人	2人	10人
その他	1人	—	1人	1人	1人	4人
合計	12人	—	3人	2人	3人	20人

### (6) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和4年	令和5年		
一般行政部門	320	325	5	欠員補充のため
特別行政部門	130	135	5	教育及び消防等業務体制強化のため
公営企業等部門	41	43	2	欠員補充のため
合計	491	503	12	

### (7) 定員適正化計画（令和3年～令和7年）の数値目標等

#### ① 定員適正化目標（数）

育児休業中等の定数外職員を除き500人を目標とする。

#### ② 定員適正化手法の概要

- 1 事務事業の見直し
- 2 職員の人材育成と適正配置
- 3 外部への委託と指定管理者制度の活用
- 4 多様な雇用形態の活用
- 5 職員のメンタルヘルスへの配慮

### 2 職員の人事評価の状況

職員の勤務成績の評定方法及び活用方法の概要等  
 蓮田市で実施している評価制度

- ① 対象者 次長級以下の職員
- ② 評定者 部長級・次長級・課長級・副主幹
- ③ 評価項目 (ア) 成績 (イ) 態度 (ウ) 能力
- ④ 活用方法 昇格、昇給または分限処分の資料

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 令和3年度 の人件費率
令和4年度	61,193人	215億 3178万8千円	14億 1251万6千円	40億 6530万4千円	18.9%	17.8%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和4年度	460人	15億 1498万円	4億 88万7千円	6億 3880万6千円	25億 546万7千3円	555万4千円

#### (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 （令和5年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	301,637円	398,043円	38.8歳
技能労務職	313,900円	332,734円	59.0歳

#### (4) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分	決定初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	191,700円
	高校卒	164,100円

#### (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 （令和5年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	261,544円	303,200円
	短大卒	247,200円	—円	342,400円
	高校卒	—円	—円	—円

#### (6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長	
職員数	19人	92人	48人	29人	35人	32人	10人	16人	281人
構成比	6.8%	32.7%	17.0%	10.3%	12.5%	11.4%	3.6%	5.7%	100%

#### (7) 昇給期間短縮の状況

	区分	合計	一般行政職	技能労務職
令和4年度	職員数(A)	282人	281人	1人
	普通昇給期間(12月～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
令和3年度	職員数(A)	274人	273人	1人
	普通昇給期間(12月～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%